



統計から社会の実情を読み取る

第142回 社会にとって SNS は善玉か悪玉か

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



中高年も使うようになった SNS

スマホが普及し、新時代のコミュニケーション手段として Twitter、LINE、Instagram、Facebook といった SNS (Social Networking Service) の使用も当たり前になり、若者の SNS 依存や SNS を通じた犯罪集団の活動など SNS のマイナス面がクローズアップされることが多い。

一方、世界的には SNS が「民主主義にとってプラスなのか、マイナスなのか」に関心が集まっている。今回は 2022 年春に行われたこの点に関する米国のピューリサーチセンターの調査結果を紹介しよう。なお、SNS を海外では「ソーシャルメディア」と称するのが通常であるが、ここでは日本流に SNS と呼んでおこう。

世界的に若者からはじまったスマホ利用が中高年にまで達し、SNS についても同様の傾向にある。ここでは、年齢別の SNS 使用率の違いを主要国について調べた結果を図 1 に掲げた。

確かに SNS の使用率は、若者については各国でほぼ 9 割以上を占めており、ほとんど大きな差がないのに対して、50 歳以上の中高年の使用率は国に

より 3 割台から 7 割までかなりの差があり、中高年が若者層を追いかける状況にはなお地域差があることが分かる。

年齢差が大きいのはポーランド、ドイツ、ハンガリーといった中東欧諸国であり、年齢差が小さいのはイスラエル、韓国である。イスラエル、韓国は ICT で国起こしを推進しようという機運の高い国であり、その結果がこうしたデータにあらわれていると言えよう。

日本については、かつてはかなり年齢差が大きかったと思われるが、今では 18～29 歳と 50 歳以上のソーシャルメディア使用率の差は 39%ポイントと中位水準にある。

ピューリサーチセンターのこの調査は、実は、SNS の社会的、政治的な影響を明らかにするのが主たる目的であり、その前提として SNS の年齢別使用率を調べているのである。

このため SNS を使って社会的・政治的な問題を論議しているかの設問を設けているが、それについての年齢別の結果を図の下半に示した。

全体としての水準を見ると、イスラエルと韓国は SNS で社会的政治的な問題を取り上げる人の割合が

年齢によっては5割を超えるなど全体として高くなっており、ソーシャルメディア活用にも積極的な姿勢が感じ取れるが、その他の国では、実は、3割前後でいずれの国もそう高いわけではない。

また、年齢差を見ても、差が大きい中高年の SNS 使用率とは対照的に、SNS の政治利用の年齢差はいずれの国でもそう大きくないのが特徴である。若者の方が中高年より SNS を社会的政治的な問題でも使っていると決まっているわけではなく、マレーシア、ギリシャ、韓国のようにむしろ中高年の方が若者よりそうした分野で SNS を使う人が多い国もあるのである。

SNS はそもそも私的なコミュニケーション手段として発達したのであり、政治的な利用はその副産物にすぎないからだと考えよう。

なお、日本は老若を問わず SNS を社会的政治的な問題で使う人が15%程度と少ないという特徴が認められる。この点で、同じ儒教国である隣国韓国とまるで正反対である点が興味深い。スマホなどを使って熱く道徳問題や政治論議にふける韓国人と異なり、SNS はあくまで私的なコミュニケーションツールであり、社会的政治的な問題を論議するのは野暮だと思っている日本人が多いのであろう。

この点、限られた一部の投稿者が増幅させているネットや SNS 上の話題を社会情勢として大きく取り上げがちな既存メディアによって世論についての誤った印象が形成されている可能性があるだろう。

SNS は民主主義にとってプラスかマイナスか

インターネットや SNS は民主主義政治に対してプラス面とマイナス面の両方を有する。つまり「両

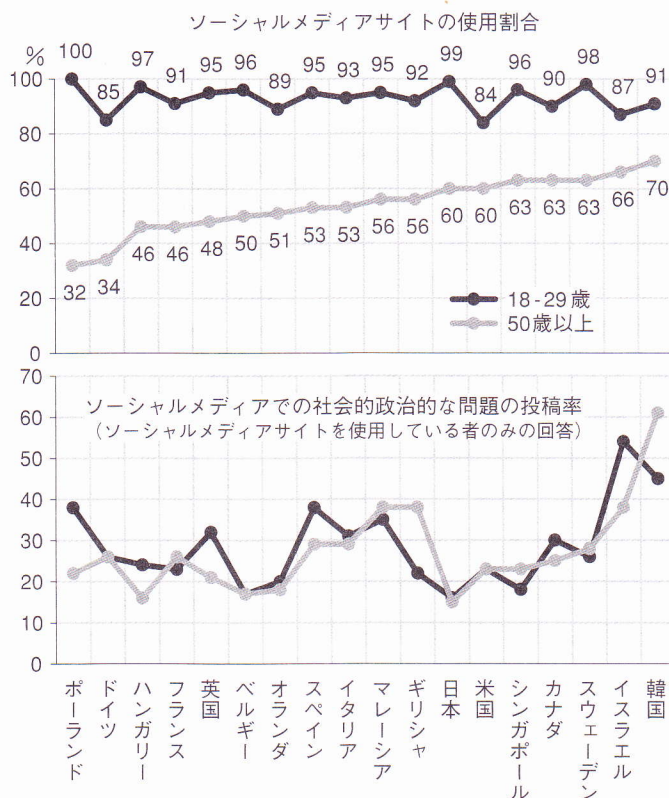


図1 SNS の年齢別使用状況（主要国比較）

注) 国の並びは 50 歳以上のソーシャルメディアサイトの使用割合の低い順
資料) Pew Global Attitudes Project, “2022 Spring Survey” (22 年春調査)

は、つるぎの剣」である。この点について、ピューリサーチセンターが実施した 19 カ国調査の平均値での各設問項目に対する肯定的回答と否定的回答の割合を以下に示した（影響なしという回答があるので足して 100% とならない）。

《プラス面の設問》

- ・他国の現状がよく分かる（肯定 73%：否定 7%）
- ・国内の現状がよく分かる（肯定 73%：否定 9%）
- ・民族・宗教・人種の多様性を受け入れやすくしている（肯定 45%：否定 22%、後段参照）
- ・政治論議が丁寧（civil）なものになる（肯定 23%：否定 46%、ただし日本は調査ミスで集計対象外）

《マイナス面の設問》

- ・誤情報やうわさで左右されやすくなる（肯定

84%：否定 5%)

・政治的分断を助長する（肯定 65%：否定 8%）

以上、プラス面の「政治論議が丁寧なものになる」という設問が否定されているのを除いて、ほぼ区分通りの結果となっている。

同調査では、そうしたプラス面、マイナス面を総合して結局のところどちらなのかという点をきく「民主主義に好影響か、それとも民主主義に悪影響か」という設問も設けている。19 カ国平均では「民主主義に好影響」は 57%、「民主主義に悪影響」は 35%と好影響が上回っている。

図 2 には各国の「民主主義に悪影響」という回答の割合を示した

が、多くの国で 50%を下回り、結局のところプラスという意識になっていることが分かる。

しかし、米国の 64%、オランダの 54%、フランスの 51%と「民主主義に悪影響」という回答が過半数を超えている国もある点が印象深い。

悪影響の一因として、ネットや SNS が「政治的分断を助長」する弊害が深刻である。すなわち誤情報やうわさなどが SNS を通じて飛び交い、もともと対立する意見のグループが事実かどうかとは関係なく自分たちの知りたい情報だけを咀嚼^{そしゃく}して盛り上がっていく結果として、国内の政治的な分断 (division) が深まってしまうのである。米国や韓国の大統領選挙などでこうした現象が起りやすかったと言える。

米国やオランダではこうした弊害を感じている国民が 8 割近くにのぼり、プラス面を打ち消してしまっていることがうかがわれる。

一方、韓国でも、大統領選で、ネガティブキャンペーンだらけのネットによる情報戦が繰り広げられ

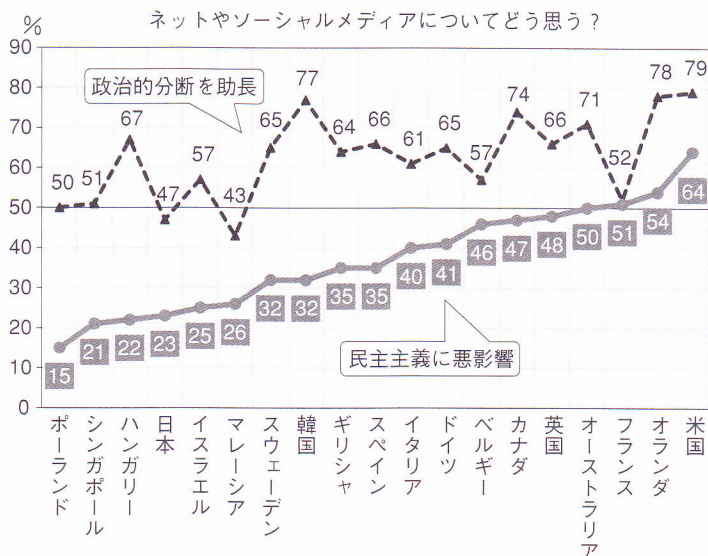


図 2 SNS は民主主義にとって「両刃の剣」（主要国比較）

注）以下の 2 つの設問の回答割合を 1 図にあらわした。民主主義に悪影響 (social media has been a bad thing for democracy、他の選択肢は good thing)。政治的分断を助長 (the internet and social media has made people more divided in their political opinions、他の選択肢は not had much impact、less)。

資料）Pew Global Attitudes Project, “2022 Spring Survey” (22 年春調査)

て、こうした弊害が顕著であるため、「政治的分断を助長」の回答率は、米国、オランダに次ぐ 77%という高率である。ただし、韓国では SNS のプラス面についても総じて強く意識されており、「民主主義に悪影響」の割合は 32%と 19 カ国の中では低い方となっている。

SNS は異文化への寛容さの助けとなっているか

上で見たように「国内における民族・宗教・人種の多様性への影響」についてはプラス面とマイナス面が相半ばし、国によってどちらに傾いているかが様々であるので、各国の状況を図 3 に示した。

それを「受け入れやすくしている」というプラス面は、異なる民族・宗教・人種の人の生活や意見を理解しやすくしていたり、生活領域の壁を越えた相互交流を促したりする効果から生まれるものと考えられる。逆に、「受け入れにくくしている」という

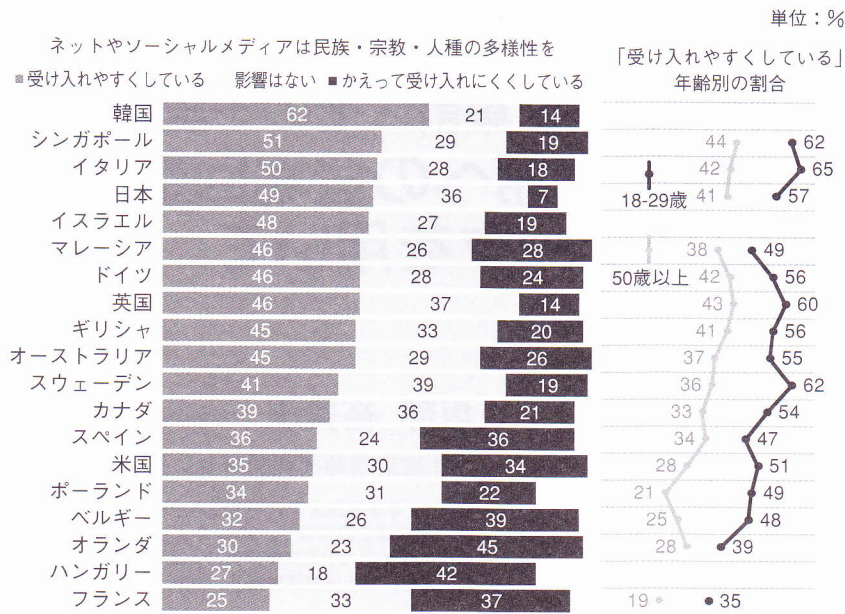


図3 SNSは異文化への寛容さの助けか妨げか

注) 設問の原文 (the internet and social media has made people more or less accepting of people from different ethnic groups, religions and races, or has it not had much impact either way)
資料) Pew Global Attitudes Project, “2022 Spring Survey” (22年春調査)

マイナス面は、異なる民族・宗教・人種の間を生じがちな誤解や偏見を増幅して、相互不信や対立をあたったり、最悪の場合はネット上の差別集団を生み、ヘイトクライムを促進する効果から生まれるものと考えられる。

プラス (受け入れやすくしている) とマイナス (かえって受け入れにくくしている) のどちらの回答が多いかで対象19カ国を分類すると以下の通りである。

- ・プラスがマイナスを30%ポイント以上^{りょうが}凌駕
韓国、シンガポール、イタリア、日本、英国
- ・プラスがマイナスを10～29%凌駕
イスラエル、マレーシア、ドイツ、ギリシャ、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、ポーランド
- ・プラスとマイナスがほぼ同等
スペイン、米国
- ・マイナスがプラスを凌駕
ベルギー、オランダ、ハンガリー、フランス

国によって、民族・宗教・人種の多様性の受容について、韓国、シンガポールやイタリアのように、インターネットやSNSの影響を肯定的に受け取っている場合もあれば (日本もこちらのグループに入る)、オランダ、ハンガリー、フランスのように否定的に受け取っている場合もあることが分かる。

多民族国家としての特徴をもつ点では共通のシンガポールと米国で正反対の見方なのも目立っている。

なお、年齢別の結果をデータのない3カ国を除いて図に付したが、若者の方が中高年よりインターネットやソーシャルメディア (SNS) の影響を肯定的にとらえる傾向が各国共通で見られる点も興味深い。フランス的価値を重視し、政教分離原則から公立学校でスカーフ着用を禁止したフランスで老若ともに肯定的意見が最少なもの目立っている。